

JEQINT™サポート サービス利用規約

この利用規約（以下「本規約」といいます。）は、日本電子株式会社（以下「当社」といいます。）が提供する JEQINT™サポート サービス（第3条第2項に定める内容のものをいい、以下「本サービス」といいます。）の利用条件を定めるものです。第1条第2項に従って利用申込を行い、当社が承諾したユーザーの皆さまには、本規約に従って、本サービスをご利用いただけます。

第1条（利用規約の適用）

1. 本規約に基づき当社と利用者（次項において定義します。）との間に締結される本サービスの提供に関する契約（以下「利用契約」といいます。）は、本サービスの提供及び利用に関して、当社製造の理科学機器（以下「装置」といいます。）向けに当社が提供するIoTプラットフォーム JEQINT™を通じて当社が当該装置に関して収集・処理する情報（装置の測定結果を除き、装置の稼働時におけるエラーログ、電圧、電流、真空および温度の情報並びに当該情報を加工、分析、編集、統合等することによって新たに生じた情報を含み、以下「装置情報」といいます。）の取扱いに適用されます。
2. 当社は、JEQINT™サポートサービス利用申込書（以下「利用申込書」といいます。）に必要事項を記載のうえ、当社に利用申込書を提出して頂き、当社が承諾した方（以下「利用者」といいます。）に対して、利用者が本規約を遵守することを条件として、本サービスを提供します。
3. 利用者は利用申込書の提出により、本規約に同意されたものとしします。
4. 利用契約は、第2項に従って利用者が当社に利用申込書を提出し、当社がそれを承諾したときに成立するものとしします。なお、本規約の内容は利用契約に適用されるものとしします。

第2条（利用規約の変更）

1. 当社は、当社が必要と認めた場合に、利用者の事前の承諾を得ることなく本規約を変更することができるものとしします。この場合、本規約の変更後の本サービスの利用にあたっては、変更後の利用規約が適用されるものとしします。
2. 当社は、前項の変更を行う場合には、14日以上予告期間において、本規約を変更する旨、変更後の利用規約の内容及び当該予告期間を利用者に通知又はインターネットの利用その他適切な方法により周知するものとしします。ただし、本規約の変更が、利用者の利益となるときは、予告期間を設けないことができるものとしします。
3. 利用者が変更後の利用規約に同意できないときは、第16条の規定にかかわらず、前項の予告期間中に当社に通知することによって、将来に向かって利用契約を解約することができます。

第3条（本サービスの内容）

1. 本サービスは、当社が提供するIoTプラットフォーム JEQINT™の対象となる装置のうち、①新規導入後保証期間内の装置、及び②保守契約又は本サービスに関する契約を別

途締結頂いている装置（①、②に該当する装置を以下「対象装置」といいます。）が対象になります。対象装置に該当するか否かについて不明点等がありましたら、当社各支店の営業・サービスへお問い合わせください。

2. 本サービスの内容は以下のとおりです。なお、本サービスは対象装置の不具合の解決を保証するものではありません。

（1）対象装置の診断及び不具合の可能性が認められた場合の解決方法のご提案

（2）遠隔操作ソフトを活用した対象装置の設定方法及び操作方法に関するサポート

3. 当社は利用者に対し、本サービスに関連する通信機器及び回線（以下「本件通信機器等」といいます。）を貸与できるものとし、当該貸与は本サービスに含まれるものとします。

第4条（本サービスの利用）

1. 本サービスのご利用を申し込み頂く場合、当社指定の利用申込書を提出して頂きます。

2. 本サービスの利用開始日は、対象装置に本件通信機器等を設置した日とします。

3. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合は、本サービスを提供できない場合があります。

（1）本サービスの提供が技術上著しく困難なとき。

（2）利用者の通信環境が著しく不安定なとき。

（3）利用申込書に虚偽の事実を記載したとき。

（4）前各号のほか、当社の業務遂行上支障があるとき。

4. 利用者が利用内容の変更を希望する場合は、当社にその旨を連絡するものとします。

5. 本サービスは、当社と利用者との間の専用回線を通じて提供されるものとします。

6. 利用者が本サービスを利用する場合の利用手順は、以下のとおりとします。

（1）利用者は当社に対し、当社の指定する電話その他の通信手段で本サービスの実施を依頼します。

（2）利用者及び当社は、本サービスの実施日時を合意します。

（3）実施日時の変更又はキャンセルを希望される場合、当社の指定する電話その他の通信手段で当社が指定する期限までにその旨を連絡するものとします。実施日時を変更する場合は、利用者及び当社は、改めて本サービスの日時に合意します。

（4）本サービスの実施日時に、利用者及び当社は本サービスの利用に必要なソフトウェア（以下「本ソフトウェア」といいます。）を起動し、利用者が利用者の本ソフトウェアへの接続情報を当社に連絡し、当該本ソフトウェアへの接続を許可した状態にした上で、当社が利用者の本ソフトウェアへの接続を行います。

（5）当社は本ソフトウェアの遠隔操作ソフトを活用して、利用者の要望に応じて、①対象装置を診断し、対象装置に不具合が認められた場合、その解決方法を提案し、又は②対象装置の操作方法及び設定方法に関するサポートを行います。

7. 本サービスの実施にあたっては、当社からのサービス提供時に、利用者の許可を得た上で、第5条1項（1）に定める対象PCの表示画面を録画することがあります。

第5条（本サービスの利用の前条件）

1. 利用者は以下の全ての条件を満たすことにより、本サービスを利用することができません。

- (1) 本サービスの利用に必要な本ソフトウェアのライセンスに同意のうえ、対象装置を制御するパーソナルコンピューター（以下「対象 PC」といいます。）で本ソフトウェアを実行すること。
- (2) 対象 PC が本件通信機器等によりネットワークに接続され、通信可能な状態となっていること。
- (3) 当社サポートセンター員が本ソフトウェアの機能を用いて対象 PC をリモートサポートすることに承諾すること。
- (4) 必要に応じて当社サポートセンター員の説明に従い、対象 PC を操作し、当社が必要と判断する情報（状況の説明、表示画面の説明を含みますが、これらに限られません。）を提供すること。

第6条（本サービスの対象地域及び範囲）

1. 本サービスをご提供する対象地域は日本国内とし、その範囲は当社へ専用回線を提供している電気通信事業者が他の電気通信事業者と相互接続している接続点までとします。

第7条（本サービスの利用時間）

1. 本サービスをご提供する時間は、当社の営業日（土、日、祝祭日、年末年始及び当社指定の休日を除きます。）の営業時間内（9時00分～17時00分）とします。

第8条（本サービスの一時停止又は中断）

1. 当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの一部又は全部を停止することがあります。

- (1) 当社の承諾なく、対象装置以外の媒体を通じて本サービスを利用した場合、対象装置の構成若しくはそのアプリケーション、データ、ファイルを変更した場合、又は対象装置に当社の指定する以外のアプリケーション、データ、ファイル等を付加した場合。
- (2) 本サービスを第三者に使用させた場合。
- (3) 第三者になりすまして本サービスを利用した場合。
- (4) 本サービスの提供に関連するシステム等に過度な負荷をかけた場合。
- (5) 本サービスの提供に関連するシステム等に、権限なく不正にアクセスした場合、本サービスに関連して当社又は第三者の設備に蓄積された情報を不正に取得し、書換え若しくは消去した場合、その他当社に損害を与えた場合。
- (6) 当社による本サービスの運営又は他の利用者の本サービスの利用を妨害するおそれのある行為をした場合。
- (7) 本規約において明示的に認められた目的以外の目的で本サービスを利用し又は本サービスの趣旨に反する行為をした場合。
- (8) 違法に、又は明らかに公序良俗に反する態様において本サービスを利用した場合。

- (9) その他、当社が不適切と判断する行為をした場合。
2. 当社は、前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの一部又は全部を停止することがあります。
- (1) 本サービスの利用に必要なクラウドサーバー（以下「本サーバー」といいます。）の保守又は本ソフトウェアの更新等のため止むを得ないとき。
 - (2) 通信回線の保守又は工事等のため止むを得ないとき。
 - (3) 通信回線の障害上、止むを得ないとき。
3. 第4条第3項各号のいずれかに該当し本サービスを提供できない場合、本条の定めにより本サービスを停止した場合、又は天災地変等の不可抗力その他当社の責に帰すことのできない事由により本サービスの提供が困難となった場合は、当社は本サービスの履行義務を免れるものとします。

第9条（本サービスの提供期間）

1. 本サービスの提供期間は、対象装置の保証期間（対象装置に関して保守契約又は本サービスに関する契約が締結されている場合には当該契約の有効期間）と同一とします。
2. 提供期間終了後は、本件通信機器等は、第19条第5項に従って撤去されるものとします。

第10条（本サービスの利用料金）

1. 利用者は、本サービスの利用の対価として、利用者と当社の間で別途合意した条件で、本サービスの利用料金（以下「利用料金」といいます。）を当社に支払うものとします。なお、利用料金は、利用者と当社の間で別途合意した金額とします。

第11条（設備等の準備）

1. 当社は、本サーバーと対象装置とを結ぶ本件通信機器等を、当社の負担で設置するものとします。ただし、本件通信機器等の敷設費用が通常よりも高額であると当社が判断した場合は、利用者と当社とで協議のうえ、負担費用を決定するものとします。

第12条（データの権利帰属）

1. 利用者は、当社に対して、装置情報を取得する権限を付与し、その取得を妨げないものとします。また、当社が取得した装置情報に関する著作権その他一切の権利及び利用権限は、当社のみ帰属するものとします。なお、本規約は、当社が本サービスの提供を通じて利用者に装置情報の使用を認める場合を除き、利用者に対して、装置情報に関する権利又は利用権限その他の許諾を何ら与えるものではありません。
2. 当社は、装置情報の取得並びに当社に帰属する装置情報に関する権利及び利用権限の行使は、第15条第2項に定める目的の範囲内に限り行うことができるものとします。
3. 本条は、本サービス提供期間中及びその終了後も有効とします（ただし、本サービス提供期間の終了後は、当社は新たに当該利用者に係る装置情報を取得することはできないものとします。）。

第13条（装置情報の取り扱い）

1. 当社は、装置情報の処理、管理及び利用に係る業務を第三者に委託することができるものとし、当該業務の遂行に必要な範囲において委託先に対し本件通信機器等以外で装置情報を取り扱わせることができるものとし、この場合、当社は、委託先に対し、当社の定める取扱い基準に合致した方法及び環境で装置情報を取り扱うことを求め、監督するものとし、
2. 当社は、装置情報を以下の目的に限り使用することができるものとし、
 - （1）利用者の所有する対象装置の修理・点検その他のアフターサービスのため。
 - （2）利用者の所有する対象装置及び測定結果の精度管理のため。
 - （3）当社製品の機能・品質・サービスの向上に向けた企画・開発及びそれらの製品・サービスの販売・提供並びにマーケティング活動のため。
 - （4）利用者の所有する対象装置の利用にあたっての利用者に対する有益な情報提供のため。
 - （5）その他利用者に対する本サービスの提供のため。

第14条（個人情報の取り扱い）

1. 当社は、個人情報保護法及び国の定める指針に従い、個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じるものとし、

第15条（秘密情報の取り扱い）

1. 利用者及び当社は、本サービスのため相手方より提供を受けた技術上又は営業上の情報（ただし、装置情報は、利用者から提供された情報ではなく、当社の情報とみなします。）のうち、相手方が提供の際に秘密である旨を口頭により伝達し又は書面により明示した情報及び第4条7項により当社が録画した情報のうち装置情報を除く情報（以下「秘密情報」といいます。）を第三者に開示又は漏洩しないものとし、ただし、次の各号のいずれかに該当する情報についてはこの限りではありません。
 - （1）秘密保持義務を負うことなく既に保有している情報
 - （2）秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
 - （3）相手方から提供を受けた情報によらず、独自に開発した情報
 - （4）受領の前後を問わず公知となった情報
 - （5）秘密である旨の明示がなされず提供された情報
 - （6）相手方から書面により第三者への開示を許可された情報
2. 当社は、秘密情報をその従業員に開示する必要がある場合は、その開示が必要最小限となるよう努めるものとし、
3. 当社は、本サービスの提供のために必要な業務を他の第三者に委託、又は請負わせる場合において、当該第三者に対して秘密情報を開示する必要がある場合は、第1項の規定にかかわらず、当該第三者に対して本条と同等の義務を負わせた上で、秘密情報を開示して使用させることができ、その開示及び使用が必要最小限となるよう努めるものとし、
4. 本条は本サービス提供期間中及びその終了後も3年間有効とします。

第16条（解約）

1. 第9条第1項の規定にかかわらず、利用者又は当社は、相手方が次の各号のいずれかに該当する場合は、何らの催告なく直ちに利用契約を解約することができます。
 - (1) 本規約の各条の一に違反し、相当の期間を定めて催告しても違反事実が是正されないとき。
 - (2) 手形若しくは小切手の不渡りを生じ、差押、仮差押、仮処分、競売、強制執行の申立を受け、公租公課滞納処分、保全差押、その他公権力の処分を受け、又は破産、民事再生、会社更生、特別清算等の倒産手続開始の申立を受けたとき、若しくは自ら申立てたとき。
 - (3) 監督官庁より営業停止又は営業免許若しくは営業登録の取消の処分を受けたとき。
 - (4) 営業の一部又は全部の廃止、譲渡、又は会社の合併、会社分割その他の会社組織の変更、解散を決議したとき。
2. 前項に基づく解約が行われた場合、利用者又は当社は、相手方に対して負っている一切の債務について当然に期限の利益を失い、直ちに全ての債務を履行しなければならない。

第17条（本サービスの内容の変更・追加）

1. 当社は、利用者に事前に通知することなく、本サービスの内容を変更、追加することができるものとします。

第18条（無保証及び免責）

1. 当社は、明示又は黙示を問わず、本サービス又は本サービスにより利用者が取得し得る一切の情報の正確性、有用性、信頼性、最新性、適時性、完全性、利用者の特定の目的への適合性を含め、本サービスについていかなる保証も行いません。
2. 当社は、利用者が当社の定める使用用途以外で本サービス、本件通信機器等、対象装置その他の機器を使用した場合に発生した損失や損害、費用等（合理的な弁護士費用を含み、以下「損害等」といいます。）については、一切の責任を負いません。
3. 当社は、本条第4項に該当する場合を除き、本サービスに関連して生じた利用者及び第三者の損害等又は第三者からの利用者に対する異議、請求若しくは第三者と利用者との間の紛争等（以下「紛争等」といいます。）に対していかなる責任も負いません。利用者は自己の責任及び費用負担において、紛争等を解決するものとします。利用者は、本サービスに関連する一切の情報について、当社に保存する義務がないことを理解し、必要に応じて利用者自身でバックアップを取るものとします。
4. 本サービスに関連して当社の責に帰すべき事由により利用者が損害等を被った場合には、当社は当該事由の直接の結果として利用者が現実に被った通常の損害等に限り、損害等の事由が生じた時点から遡って直前1年間に支払われた本サービスの利用料金を限度として損害等を賠償いたします。

第19条（貸与品の取扱い）

1. 本件通信機器等は、当社より利用者に貸与するものであり、所有権は当社に帰属しま

す。

2. 利用者は、本件通信機器等を善良なる管理者の注意をもって維持管理するものとし、貸与中に生じた損害等については、当該損害等が当社の責に帰すべき事由による場合を除き、利用者がその損害等を負担するものとしします。
3. 利用者は、本件通信機器等を本サービスの利用以外の目的に使用せず、また、第三者に使用させないものとしします。
4. 利用者は、本件通信機器等の分解、改造及びリバースエンジニアリングその他本件通信機器等に関連するソースコード、オブジェクトコード、ストラクチャー、アイデア、ノウハウ、アルゴリズムその他これらに類するものを解明する行為等を行わないものとしします。
5. 利用者は、本サービスの提供・利用若しくは本規約が終了したとき、又は当社から要求があったときは、本件通信機器等を速やかに返却するものとしします。

第20条（知的財産権）

1. 本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、当社又は当社にライセンスを許諾している第三者に帰属するものとしします。

第21条（権利義務の譲渡の禁止）

1. 利用者は、本規約上の地位、本規約に基づく権利又は義務の全部又は一部を移転、承継、譲渡、担保提供その他の処分をすることはできません。

第22条（協議解決の原則）

1. 本規約に定めのない事項又は本規約の各条項に疑義が生じた場合には、利用者と当社の間で誠意をもって協議しこれを解決することとしします。

第23条（準拠法、管轄裁判所）

1. 本規約は、日本法に基づき解釈されるものとし、本規約に関して訴訟の必要が生じた場合には、訴額に応じ、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所としします。

以上

制定日：2026年1月15日